

Briefing Transcription

|| 2026 年 2 月期通期決算説明文字起こし & 質疑応答 ||

株式会社 JRC

6224 東証グロース市場 機械

[企業情報はこちら >>>](#)

[紹介動画はこちら >>>](#)

2026 年 4 月 23 日 (木)



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

■ 目次

■ 決算説明を受けての FISCO アナリストコメント	01
■ 出演者	02
■ 決算説明	03
■ 質疑応答	19

■ 決算説明会を受けての FISCO アナリストコメント

- ・JRC<6224> は、屋外用ベルトコンベヤ部品の製造・販売、コンベヤ課題解決ソリューションを提供する「コンベヤ部品事業」が主力。ベルトコンベヤ部品で国内シェア No.1。部品製造からメンテナンスまで一気通貫で対応可能な点に特徴があり、売上は更新・リピートの占めるウエイトが大きく、リカリング性が高い製品となっている。2026 年 2 月期は、ごみ処理施設向け基幹改良工事が端境期となったものの、期末受注残高は 20 億円超を維持し、今後の成長を下支えするであろう「環境プラント事業」もてがける。「ロボット SI 事業」では製造現場の人材不足、生産性改善といった課題を解決するロボットパッケージを提供。「食品・医薬」領域へのロボットパッケージの横展開・拡販を強化している。
- ・主力コンベヤ事業および M&A の寄与により、2026 年 2 月通期の決算も好調。売上高で前期比 24.2% 増の 13,746 百万円、営業利益で同 42.8% 増の 1,964 百万円と大幅増収増益となり、上方修正された事前予想（売上高で 13,450 百万円、営業利益で 1,830 百万円）も上回る着地となった。
- ・2027 年 2 月期の予想は、売上高で前期比 9.8% 増の 15,099 百万円、営業利益で同 0.1% 増の 1,965 百万円となる。ベトナム製造拠点の新設など海外の成長を取り込む施策（3 年後黒字化想定）、シナジーを創出してきた M&A のさらなる強化、人的資本投資などの成長投資を本格化させ、中期経営計画の最終年度となる売上高 17,200 百万円、営業利益 2,300 百万円の達成を着実なものとする。
- ・中期経営計画の達成時において、保守的に PER15 倍だとしても、時価総額 200 億円と現状の 153 億円と乖離がある。製造業を中心とした連続 M&A をてがける企業並みの PER となれば、数倍上の株価が視野に入ることとなる。なお、長期ビジョンである営業利益 120 億円達成時の PER15 倍は、現状の 6 倍強の時価総額となる。配当利回りも約 3% であり、キャピタルゲインとインカムゲインがバランスしている。

■ 出演者

株式会社 JRC
取締役 副社長

常川 陽介様

■ 決算説明



■ JRC 常川様

株式会社 JRC 取締役副社長の常川でございます。本日はお忙しい中、当社の通期決算説明会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

それでは、4月14日に公表いたしました資料に基づき、2026年2月期通期決算の概要、ならびに2027年2月期の連結業績予想についてご説明いたします。



まず、本決算説明のエグゼクティブサマリーです。

2026年2月期は、売上高が前期比+24.2%、営業利益が+42.8%と、ともに大きく伸長し、5期連続の増収増益を達成いたしました。主力のコンベヤ事業における付加価値向上に加え、M&Aによる収益寄与が業績拡大を牽引しております。

続いて、2027年2月期の見通しです。2027年2月期は、ベトナム製造拠点の新設、M&Aや人的資本への投資などの成長投資を本格化させる方針ですが、売上高は150億9,900万円、前期比+9.8%と成長を継続し、営業利益についても前期水準を確保する計画です。

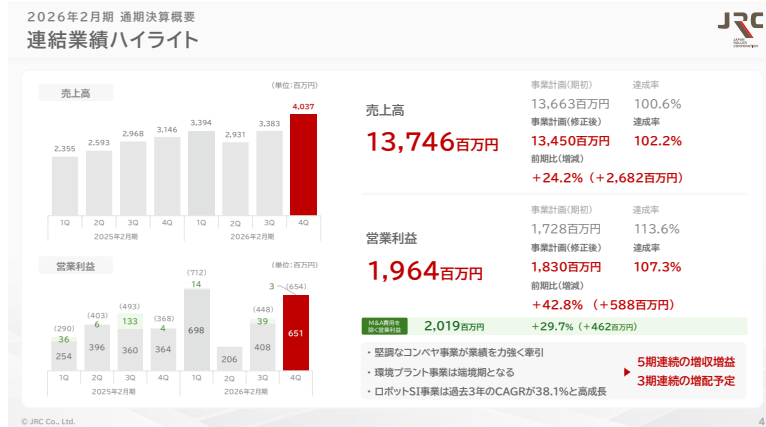
決算説明

これらの取り組みにより、中期経営計画最終年度の目標達成に向けた基盤構築を着実に進めてまいります。株主還元につきましても、当期は創業 65 周年記念配当を含め、年間 34 円への増配を予定しております。

2026年2月期 通期決算概要



続いて、2026年2月期の実績について詳細をご説明いたします。



2026年2月期の連結業績ハイライトとして、売上高は137億4,600万円、前期比+24.2%、営業利益は19億6,400万円、前期比+42.8%と、売上・利益ともに力強く成長しており、修正後の事業計画に対しても上回って着地し、順調な業績推移となりました。

特に、主力のコンパヤ事業が業績を牽引したほか、ロボットSI事業も高い成長を維持しております。その結果、上場後5期連続での増収増益を達成いたしました。

株式会社 JRC | 2026年4月23日(木)
6224 東証グロース市場 機械

決算説明

2026年2月期 通期決算概要
連結損益計算書

(単位:百万円)

	2025年2月期					2026年2月期					前計前期比	計画比
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
売上高	2,355	2,593	2,968	3,146	11,064	3,394	2,931	3,383	4,037	13,746	+24.2%	102.2%
売上総利益	829	957	1,126	1,085	3,999	1,401	894	1,144	1,438	4,879	+22.0%	102.5%
売上総利益率	35.2%	36.9%	38.0%	34.5%	36.1%	41.3%	30.5%	33.8%	35.6%	35.5%	△0.7Pt	—
営業利益	254	396	360	364	1,375	698	206	408	651	1,964	+42.8%	107.3%
営業利益率	10.8%	15.3%	12.1%	11.6%	12.4%	20.6%	7.0%	12.1%	16.1%	14.3%	+1.9Pt	—
経常利益	258	407	365	373	1,404	670	198	394	641	1,904	+35.6%	104.9%
当期純利益	245	278	221	332	1,078	516	112	270	523	1,423	+31.9%	116.6%
EBITDA	311	457	424	455	1,647	802	310	513	775	2,404	+45.9%	108.6%
調整後EBITDA※	347	464	557	459	1,829	816	310	553	779	2,461	+34.6%	111.1%

※調整後EBITDA=EBITDA+M&A費用

© JRC Co., Ltd. 5

こちらが2026年2月期の連結損益計算書となります。

先ほどご説明の通り、売上・利益ともに大きく伸ばしておりますが、その内訳としては、まず売上総利益が前期比+22.0%と着実に拡大しており、付加価値の向上が収益成長に繋がっております。

また、営業利益率についても14.3%と、前期から改善しており、販管費のコントロールも含め、収益性は改善しております。その結果、経常利益、当期純利益ともに増益となり、最終利益までしっかりと成長を実現しております。

なお、M&Aに関連する一時費用の影響を除いた調整後EBITDAは24億6,100万円となっており、本業ベースでの収益力も着実に向上しております。

2026年2月期 通期決算概要
セグメント業績

(単位:百万円)

	2025年2月期					2026年2月期					前計前期比	計画比
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
売上高	2,355	2,593	2,968	3,146	11,064	3,394	2,931	3,383	4,037	13,746	+24.2%	102.2%
コンベヤ事業	1,950	1,985	1,947	2,089	7,972	2,565	2,097	2,392	3,160	10,216	+28.1%	102.4%
増設プラント事業	405	544	569	633	2,152	494	535	531	622	2,184	+1.5%	99.7%
ロボットS1事業	33	76	462	427	999	366	309	473	269	1,419	+42.0%	98.2%
調整額	△32	△12	△10	△4	△60	△31	△11	△14	△15	△73	△12	△27
営業利益	254	396	360	364	1,375	698	206	408	651	1,964	+42.8%	107.3%
(率)	10.8%	15.3%	12.1%	11.6%	12.4%	20.6%	7.0%	12.1%	16.1%	14.3%	+1.9Pt	—
コンベヤ事業	417	441	379	459	1,697	816	384	541	834	2,577	+51.8%	108.3%
(率)	21.4%	22.2%	19.5%	22.0%	21.3%	31.8%	18.3%	22.6%	26.4%	25.2%	+3.9Pt	—
増設プラント事業	98	171	125	56	451	73	35	29	58	195	△56.6%	72.8%
(率)	24.3%	31.5%	22.1%	8.9%	21.0%	14.8%	6.6%	5.5%	9.4%	9.0%	△12.0Pt	—
ロボットS1事業	△41	△52	78	40	25	43	△1	39	△3	78	+206.7%	83.6%
(率)	—	—	17.0%	9.6%	2.6%	11.9%	—	8.3%	—	5.5%	+2.9Pt	—
調整額	△219	△163	△223	△192	△799	△235	△212	△201	△238	△887	△88	△25

© JRC Co., Ltd. 6

なお、連結業績に対するセグメント収益はご覧のとおりとなりました。セグメント別の実績詳細につきましては、後ほどご説明いたします。

株式会社 JRC | 2026年4月23日(木)
6224 東証グロース市場 機械

決算説明

2026年2月期 通期決算概要
KPI実績

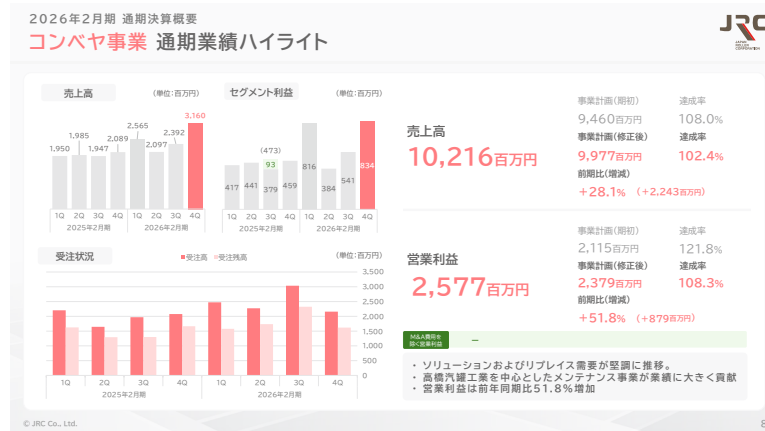
		2025年2月期					2026年2月期					計画	達成率
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
全社	売上高	2,355	2,593	2,968	3,146	11,064	3,394	2,931	3,383	4,037	13,746	13,450	102.2%
	営業利益	254	396	360	364	1,375	698	206	408	651	1,964	1,830	107.3%
	営業利益率	10.8%	15.3%	12.1%	11.6%	12.4%	20.6%	7.0%	12.1%	16.1%	14.3%	13.6%	-
	ROE	-	-	-	-	25.7%	-	-	-	-	27.2%	22.8%	-
コンパヤ事業	ソリューション売上高	456	326	350	368	1,503	479	424	440	498	1,842	1,691	108.9%
	ソリューション売上高比率%	24.0%	16.9%	18.4%	20.6%	20.0%	27.4%	24.9%	22.5%	24.4%	24.7%	22.6%	-
環境プラント事業	受注高	897	471	305	709	2,384	880	303	683	426	2,293	3,100	74.0%
	セグメント利益	98	171	125	56	451	73	35	29	58	195	269	72.8%
ロボットSI事業	受注高	237	212	448	304	987	182	364	527	171	1,246	1,600	77.9%
	セグメント利益	△41	△52	78	40	25	43	△1	39	△3	78	94	83.6%

※ ソリューション売上高比率=国内ソリューション売上高/国内売上高

2026年2月期のKPI実績につきまして、全社としては、売上高・営業利益ともに計画を上回って着地しており、収益性についても改善が進んでおります。

また、コンパヤ事業においては、ソリューション売上高比率が上昇しており、付加価値の高いビジネスへのシフトが進展しております。

一方で、環境プラント事業およびロボットSI事業については、案件タイミングの影響等により、計画比では未達となりました。



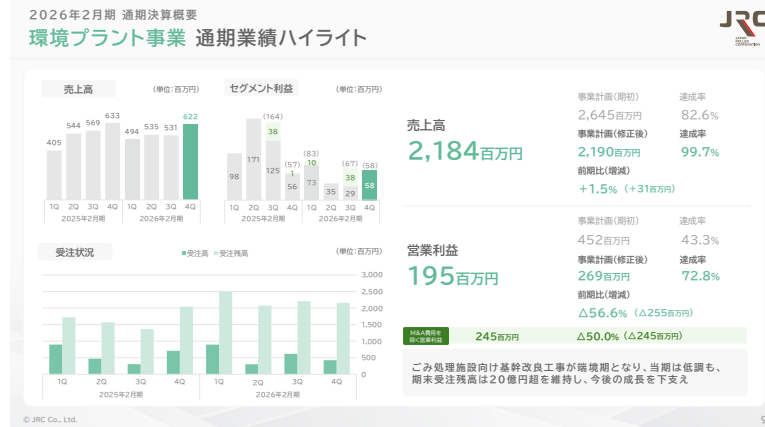
セグメント別の業績について説明いたします。

まず、コンパヤ事業の通期業績ハイライトとしましては、売上高は102億1,600万円、前期比28.1%増と大きく伸ばいたしました。営業利益は25億7,700万円、前期比51.8%増と、増収に加えて収益性の改善も進んでおります。また、いずれも事業計画を上回って着地しており、非常に力強い業績となりました。

ソリューションやリプレイス需要が堅調に推移したことに加え、高橋汽罐工業を中心としたメンテナンス事業が大きく貢献しております。

株式会社 JRC | 2026年4月23日(木)
6224 東証グロース市場 機械

決算説明



次に、環境プラント事業の通期業績ハイライトとしましては、売上高は21億8,400万円、前期比1.5%増となりましたが、営業利益は1億9,500百万円と、前期比で減益となりました。これは、ごみ処理施設向けの基幹改良工事が増境期となったことに加え、燃料費高騰の影響を受けたバイオマス発電施設向けのメンテナンス需要が低下したことが主な要因です。

一方で、期末の受注残高は20億円超を維持しており、今後の成長に向けた基盤は着実に積み上がっております。



次に、ロボットSI事業の通期業績ハイライトとしましては、売上高は14億1,900万円、前期比+42.0%と大きく伸ばいたしました。

また、複合ライン提案の拡大による受注単価の上昇や、コストコントロールの徹底により、収益性が大きく改善し、営業利益は7,800万円、前期比+206.7%の大幅な増益となりました。

一方で、案件の大型化に伴う期ズレの影響により、売上・利益ともに計画比では未達となりました。

株式会社 JRC | 2026年4月23日(木)
6224 東証グロース市場 機械

決算説明

2026年2月期 通期決算概要
連結貸借対照表

(単位:百万円)	資産	2025年2月末	2026年2月末	増減額	備考
流動資産		7,455	8,076	+620	主な要因:売掛金の増加
うち、現金及び預金		2,431	2,585	+154	
固定資産		5,646	5,234	△412	
有形固定資産		3,547	3,592	+45	
無形固定資産		798	860	+61	うち、のれん521百万円
投資その他資産		1,300	781	△519	主な要因:保険積立金の解約
資産合計		13,101	13,310	+208	
負債					
流動負債		5,657	3,773	△1,884	
うち、1年内返済予定の長期借入金		472	785	+312	
うち、短期借入金		1,800	250	△1,550	主な要因:短期から長期への借り換えによる長期借入金の増加
固定負債		2,829	3,698	+868	
うち、長期借入金		2,356	3,350	+993	
負債合計		8,487	7,471	△1,016	
純資産					
純資産合計		4,614	5,838	+1,224	主な要因:当期純利益の計上による利益剰余金の増加
自己資本比率		35.2%	43.9%	+8.6pt	
Net Debt/EBITDA		1.33x	0.75x	△5.8pt	今後の成長投資に向けた借入余力を十分に確保
流動比率		131.8%	214.1%	+82.2pt	

© JRC Co., Ltd. 11

続きまして、2026年2月期末での連結貸借対照表についてご説明いたします。

当期末の財政状態につきましては、営業キャッシュ創出により借入金の返済が進んだこと、および当期純利益の計上等により純資産が増加したことにより自己資本比率は前期末から8.6ポイント改善して43.9%となっております。

これらに加え、EBITDAの伸長により、Net Debt / EBITDA マルチプルは0.75倍と低下し、財務健全性は着実に向上しております。

今後の成長投資を進めるうえでも、十分な財務余力を確保しております。

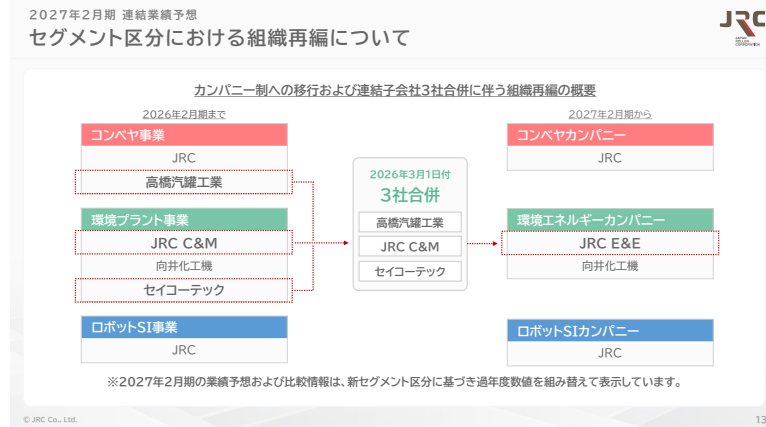
2027年2月期 連結業績予想



次に、2027年2月期の連結業績予想についてご説明いたします。

株式会社 JRC | 2026年4月23日(木)
6224 東証グロース市場 機械

決算説明



まず、数値のご説明の前提となる、セグメント区分における組織再編についてご説明いたします。

当社は、2026年3月よりカンパニー制へ移行しております。これに伴い、従来の「事業」区分から「カンパニー」区分へと変更するとともに、高橋汽罐工業、JRC C&M、セイコーテックの3社を合併し、新たに「JRC E&E」として環境エネルギーカンパニーに再編いたしました。

また、高橋汽罐工業は従来コンベヤ事業に含まれておりましたが、本再編により環境エネルギーカンパニーへ移管しております。

なお、2027年2月期の業績予想および比較情報については、本再編後のセグメント区分に基づき、過年度数値も組み替えて表示しております。

2027年2月期 連結業績予想
2027年2月期連結業績の見通し

(単位:百万円)

	2025年 2月期末実績	2026年 2月期末実績	2027年2月期			前期比	
			上期	下期	過期予想	増減額	増減率
売上高	11,064	13,746	7,185	7,914	15,099	+1,353	+9.8%
売上総利益	3,999	4,879	2,565	2,740	5,305	+426	+8.7%
売上総利益率	36.1%	35.5%	35.4%	34.3%	35.1%	△0.4pt	—
営業利益	1,375	1,964	877	1,088	1,965	+1	+0.1%
営業利益率	12.4%	14.3%	12.5%	14.1%	13.0%	△1.4pt	—
経常利益	1,404	1,904	856	1,058	1,914	+10	+0.5%
当期純利益	1,078	1,423	583	667	1,251	△172	△12.0%
EBITDA	1,647	2,404	—	—	2,463	+59	+2.5%

2027年2月期の連結業績の見通しにつきましては、
売上高は150億9,900万円、
売上総利益は53億500万円、
営業利益は19億6,500万円、
経常利益は19億1,400万円、
当期純利益は12億5,100万円、
EBITDAは24億6,300万円を見込んでおります。

株式会社 JRC | 2026年4月23日(木)
6224 東証グロース市場 機械

決算説明

2027年2月期 連結業績予想
2027年2月期カンパニー別業績の見通し

(単位:百万円)

	2025年 2月期実績 (組替後)	2026年2月期実績		2027年2月期			前期比	
		組替前	組替後	上期	下期	通期予想	増減額	増減率
売上高	11,064	13,746	13,746	7,185	7,914	15,099	+1,353	+9.8%
コンベヤ	7,720	10,216	7,946	4,080	4,229	8,309	+363	+4.1%
環境エネルギー	2,407	2,184	4,517	2,251	2,880	5,131	+614	+11.5%
ロボットSI	997	1,419	1,419	916	870	1,787	+368	+25.9%
連結調整	△60	△73	△136	△62	△65	△128	△8	—
営業利益	1,375	1,964	1,964	877	1,088	1,965	+1	±0
コンベヤ	1,807	2,577	1,967	925	866	1,792	△175	△8.9%
環境エネルギー	343	195	766	346	658	1,004	+238	+31.1%
ロボットSI	25	78	78	99	47	146	+68	+87.2%
全社費用	△800	△887	△847	△494	△483	△978	△131	—

※グラフ内の表記は、各カンパニー名を省略して表記しています。 ※カンパニー制への移行により、従来コンベヤに含まれていた高機工具工業は環境エネルギーへ組み替えております。

© JRC Co., Ltd. 15

カンパニー別の業績見通しにつきましては、
 コンベヤカンパニーでは、
 売上高は 83 億 900 万円、
 営業利益は 17 億 9,200 万円、
 環境エネルギーカンパニーでは、
 売上高は 51 億 3,100 万円、
 営業利益は 10 億 400 万円、
 ロボット SI カンパニーでは、
 売上高は 17 億 8,700 万円、
 営業利益は 1 億 4,600 万円を見込んでおり、
 それぞれのカンパニーにおいても収益成長を目指します。

2027年2月期 連結業績予想
KPI計画

(単位:百万円)

		2025年2月期		2026年2月期		2027年2月期 計画
		実績	計画	実績	達成率	
全社	売上高	11,064	13,450	13,746	102.2%	15,099
	営業利益	1,375	1,830	1,964	107.4%	1,965
	営業利益率	12.4%	13.6%	14.3%	—	13.0%
	ROE	25.7%	22.8%	27.2%	—	20.1%
コンベヤ	ソリューション 売上高	1,503	1,691	1,842	108.9%	1,924
	ソリューション 売上高比率	20.0%	22.6%	24.7%	—	24.1%
環境エネルギー	受注高	2,674	4,600	4,308	93.7%	5,400
	営業利益	343	674	766	113.6%	1,004
ロボットSI	受注高	1,045	1,621	1,202	74.2%	2,000
	営業利益	25	94	78	83.6%	146

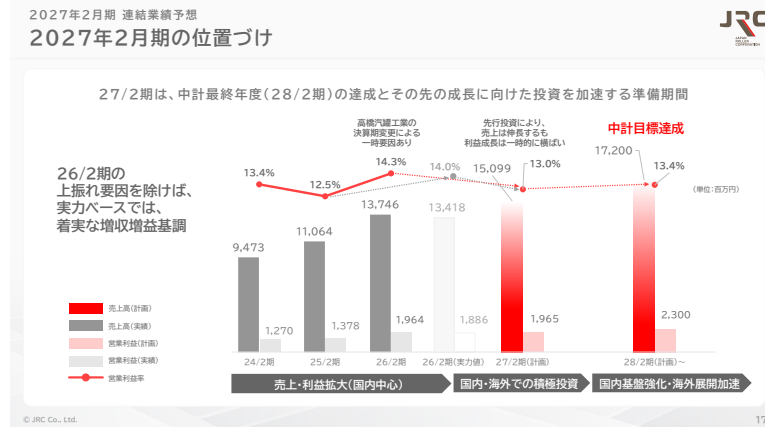
※グラフ内の表記は、各カンパニー名を省略して表記しています。 ※カンパニー制への移行により、従来コンベヤに含まれていた高機工具工業は環境エネルギーへ組み替えております。

© JRC Co., Ltd. 16

2027年2月期のKPIにつきましては、売上高、営業利益、営業利益率、ROEに加え、コンベヤカンパニーではソリューション売上高、環境エネルギーカンパニーおよびロボットSIカンパニーでは受注高と営業利益を主要指標として設定しております。
 引き続きチャレンジングな目標を設定の上、力強い成長を目指します。

株式会社 JRC | 2026年4月23日(木)
6224 東証グロース市場 機械

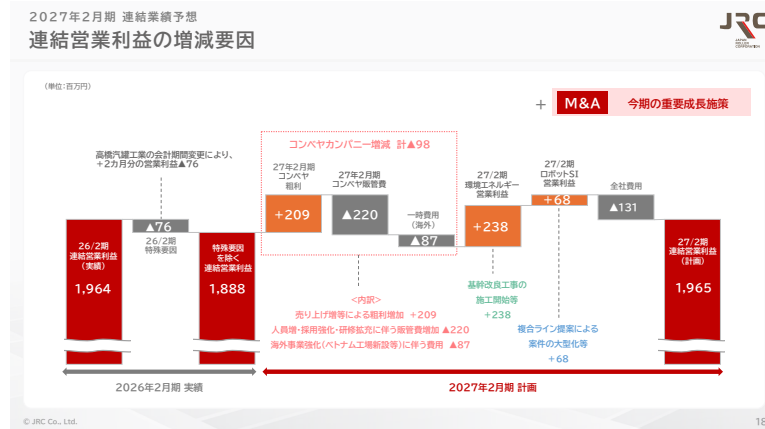
決算説明



ここで、2027年2月期の位置づけについてご説明いたします。

2027年2月期は、中期経営計画の最終年度に向けた成長を確実なものとするための、先行投資を行う「準備期間」と位置づけております。

なお、2026年2月期には、高橋汽罐工業の決算期変更による一時的な上振れ要因が含まれております。この影響を除いた実力ベースでは、当社の増収増益トレンドに変化はないと認識しております。



2027年2月期の営業利益の増減要因についてご説明いたします。こちらのウォーターフォールをご覧ください。まず、前期には一時的な上振れ影響として約7,600万円が含まれております。この影響を除いた実力ベースを起点としますと、コンベヤカンパニーにおける粗利の増加に加え、環境エネルギーおよびロボットSIにおいても増益を見込んでおり、本業ベースでは着実な利益成長を見込んでおります。

一方で、人材投資や海外展開に伴う費用、および一時費用の発生を織り込んでいることから、これらの先行投資により、営業利益は前期並みの水準を計画しております。

株式会社 JRC | 2026年4月23日(木)
6224 東証グロース市場 機械

決算説明

2027年2月期 事業成長に向けた取り組み
カンパニー制の導入について

■カンパニー制導入に伴う新組織体制(2026年3月より)

2026年3月1日付にて3社合併

積極的なM&Aによりグループ会社が増加し、各事業の収益構造や投資規模、成長スピードが大きく変化

さらなる経営体制の強化が急務

- 各事業における責任の明確化と意思決定の迅速化
- 自律性と機動性を兼ね備えた経営体制の確立
- シナジー創出、収益力強化、経営効率化、次世代経営者育成

カンパニー制を導入し、当社グループ全体の成長をさらに加速させる

こうした成長をより確実なものとするための体制として、当社は2026年3月1日付でカンパニー制へ移行しております。

近年の積極的なM&Aにより変化してきた事業構造に対応し、各事業の責任を明確化するとともに、意思決定の迅速化を図っております。これにより、グループ全体の成長をさらに加速させてまいります。

2027年2月期 事業成長に向けた取り組み
事業ポートフォリオと各カンパニーの位置づけ

高収益事業で創出したキャッシュを成長領域へ戦略的に再投資し、収益性と成長性を両立するポートフォリオを実現

- コンベヤカンパニー**
高収益・高シェアを基盤としたキャッシュ創出・成長事業
・国内トップシェア・高リターン収益
・ASEAN高成長市場の取り込みによる中長期的成長
- 環境エネルギーカンパニー**
収益機会を拡大する戦略的成長領域
・環境・エネルギープラント領域の一体化
・高橋汽機工業との統合による事業シナジー創出
- ロボットSIカンパニー**
グループの中長期成長を牽引するドライバー
・FA・自動化ニーズの拡大を背景に市場成長を取り込む
・標準化・組織体制強化による収益性改善

次に、事業ポートフォリオと各カンパニーの位置づけについてご説明いたします。

当社グループは、高収益事業で創出したキャッシュを成長領域へ戦略的に再投資することで、収益性と成長性の両立を図るポートフォリオを構築しております。

まず、コンベヤカンパニーは、高収益・高シェアを背景としたキャッシュ創出事業として、グループ全体の成長を支える基盤となります。

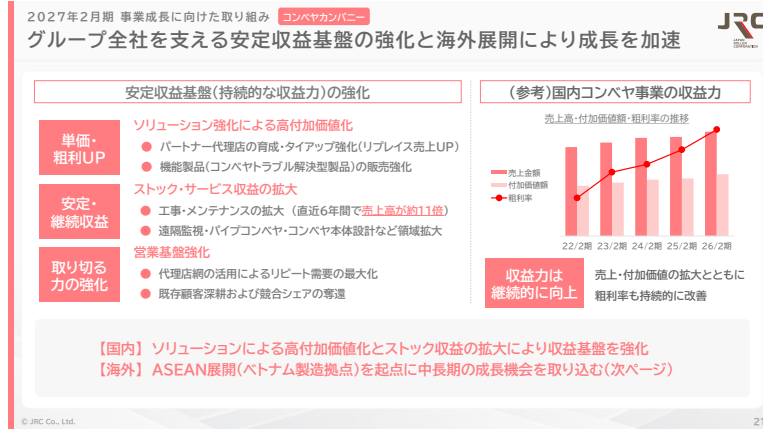
次に、環境エネルギーカンパニーは、事業領域の拡張とシナジー創出により、収益機会の拡大を担う成長領域と位置づけております。

そして、ロボットSIカンパニーは、FA・自動化ニーズの拡大を背景に、グループの中長期的な成長を牽引するドライバーと位置づけております。

このように、それぞれの役割を明確にすることで、グループ全体として持続的な成長を実現してまいります。

株式会社 JRC | 2026年4月23日(木)
6224 東証グロース市場 機械

決算説明



ここからは、各カンパニーの成長に向けた取り組みの方向性についてご説明いたします。

まずは、コンベヤカンパニーの取り組みについてご説明いたします。コンベヤカンパニーは、グループ全体を支える安定収益基盤として、持続的な収益力の強化に取り組んでおります。

ソリューションの強化による高付加価値化、工事・メンテナンスなどのストック収益の拡大、シェア拡大により、安定的な収益基盤をさらに強化しております。

この結果、右側にお示しのとおり、売上および付加価値の拡大とともに、粗利率も継続的に改善しており、収益力は着実に向上しております。今後は、こうした国内での収益基盤の強化に加え、ASEAN市場を起点とした海外展開を通じて、さらなる成長を実現してまいります。



ベトナム製造拠点の新設についてご説明いたします。

国内市場は安定成長が続く一方で、ASEAN地域ではインフラ・エネルギー需要の拡大を背景に、中長期的な成長が見込まれております。

本プロジェクトは、ASEANの成長市場を取り込み、海外における収益基盤の構築を目的としております。

日本で培ってきた品質管理および技術力を活かし、現地における供給体制を構築することで、「納期」「価格」「品質」「サービス」を兼ね備えた競争優位を確立し、ASEAN市場におけるプレゼンスの強化と、海外収益基盤の構築に繋げてまいります。

株式会社 JRC | 2026年4月23日(木)
6224 東証グロース市場 機械

決算説明

2027年2月期 事業成長に向けた取り組み **コンベヤカンパニー**
ベトナム製造拠点の立上げと収益化イメージ

拠点・立地計画
ASEAN市場展開を見据えた戦略的製造拠点の確立
所在地: ベトナム北部(ハノイ近郊)
区画: 約4,000㎡
・既存工業団地内のレンタル工場を活用
・小規模スタート → 段階的に生産能力拡張
初期投資を抑えた
小規模スタートでリスクを限定

マイルストーン・海外規格対応
年: 2026 2027
月: 7 8 9 10 11 12 1 2
工場引渡し・内装工事
自動生産設備搬入
生産開始
本格生産・出荷開始
※情報により時期は変動の可能性あり
従来: 国内規格に限定された輸出が海外展開の制約
今後: 海外規格に対応した製品供給が可能となり、現地市場への直接展開を加速
海外市場での展開・競争力強化・売上機会の創出に大きく貢献

収益化イメージ
売上高
営業利益
営業損失
黒字化
収益拡大
27/2期 28/2期 29/2期 30/2期 31/2期 32/2期
初期は費用先行も、3年後には黒字化し成長軌道への移行を見込む

© JRC Co., Ltd. 23

本拠点はベトナム北部において、既存工業団地内のレンタル工場を活用することで初期投資を抑えつつ、段階的に生産能力を拡張していくことを想定しております。

今期中の本格生産・出荷開始を予定しており、立上げ後は海外規格に対応した製品供給が可能となり、現地市場への直接展開を加速してまいります。

初期投資は先行しますが、小規模スタートでリスクを限定し、3年後には黒字化、成長軌道へ移行させる計画です。

2027年2月期 事業成長に向けた取り組み **環境エネルギーカンパニー**
環境×エネルギーの一体化と領域拡張による収益機会の最大化

3社合併による基盤強化
高橋汽機工業 JRC C&M SEIKOTECH
JRC C&M セイコーテック
合併
JRC E&E
エンジニアリング&エネルギー
・従業員数 150名規模のエンジニアリング会社
・3社の拠点、顧客基盤・販売網、協力会社を統合
人員体制強化と基盤統合で受注機会と案件規模を拡大

ワンストップ対応範囲の拡大
環境プラント向け (主に旧JRC C&M)
発電プラント向け (旧高橋汽機工業)
事業領域: 環境プラント、発電プラント、ボイラ設備、電力
強み: コンベヤ・付帯設備の設計・製作・施工・メンテナンス
統合効果: 環境と発電、いずれのプラントにも1社で完結可能に
・コンベヤからボイラまで施設内の設備を広くカバー
・設計・製作・施工・メンテナンスまでワンストップ対応
「一気通貫」かつ「高付加価値」なサービス提供が可能に

成長領域(顧客×技術)の拡張
主に旧JRC C&M 旧高橋汽機工業
新規顧客に新技術・既存の技術・サービスを提供する領域
環境PTメンテ+施工
新しい技術・サービスを新設・既存顧客に提供する領域
既存 新規 既存 新規
コンベヤ 環境プラント 発電PTメンテ+施工
ボイラメンテ+施工
技術・サービス軸
既存顧客の深耕と新領域への展開により受注機会と案件規模を面で拡大

© JRC Co., Ltd. 24

続いて、環境エネルギーカンパニーの取り組みについてご説明いたします。

環境エネルギーカンパニーでは、先に述べました連結子会社3社の合併により、従業員150名規模のエンジニアリング体制を構築しました。人員体制や顧客基盤、技術・ノウハウを統合し、事業基盤の強化を図っています。

次に、環境プラントから発電プラントに至るまで、設計・製造・施工・メンテナンスをワンストップで対応できる体制が整い、「一気通貫」かつ「高付加価値」なサービス提供が可能となります。

株式会社 JRC | 2026年4月23日(木)
6224 東証グロース市場 機械

決算説明

2027年2月期 事業成長に向けた取り組み ロボットSIカンパニー
構造改革により収益性と再現性を高め、成長ドライバーへ転換

カンパニー制導入を契機に、標準化と一元管理を進め、収益の不安定構造を改善

当社の現状と課題認識

- 案件創出は拡大(見積件数・金額ともに増加)
- 複数のパイプラインとリピート基盤は形成一方で...
- 案件大型化により売上計上が不安定(期ズレ)
- 進捗の拠点別の管理により見通しが不透明
- 原価管理のばらつきにより利益が変動

個別最適から脱却し、
いかに再現性を高めるか

収益の再現性向上に向けた構造改革

課題	打ち手	効果
期ズレ	標準化 (セミパッケージ化)	リードタイム短縮
進捗の不透明性	一元管理 (受注~検収)	進捗の可視化・安定化
原価ブレ	購買最適化・ 原価管理の強化	利益率改善

受注拡大フェーズから、
「安定的に稼ぐ構造」へ

© JRC Co., Ltd. 25

続いて、ロボット SI カンパニーの取り組みについてご説明いたします。
ロボット SI カンパニーは、足元では、案件創出や受注は拡大している一方で、案件の大型化に伴う期ずれや原価のばらつきといった課題に対処するため、構造改革を進めています。
システムのセミパッケージ化や、受注から検収までの一元管理を徹底することで、収益の不安定な構造を改善し、「安定的に稼ぐ構造」への転換を図ります。
これらの取り組みにより、中長期的な成長ドライバーとしての確立を目指してまいります。

2027年2月期 事業成長に向けた取り組み
M&Aによる成長機会の拡大と厳選投資の推進

M&A市場は構造的に拡大

- 事業承継ニーズの高まり
- 事業売却(カープアウト)案件の増加
- 非公開化案件(MBO)の増加

【参考】日本企業のM&A件数(※)

- ・ 2026年1-3月: 1,295件(過去最多)
- ・ 2026年3月単月: 150件(過去最多)

※出所: レコファデータ「M&Aデータファイル」、M&A Online(透明開示ベース)

市場拡大×ソーシング体制強化により案件検討増加

案件検討数

年度	案件検討数
2024年 実績	50件
2025年 実績	114件
2026年 (計画)	150件

- ・ 戦略投資部を中核としたソーシング体制を強化
- ・ 紹介ネットワークの拡充により案件流入が増加
- ・ 案件創出力の向上により、検討機会が拡大
- ・ 案件数の増加から、選別基準の高度化を推進

量の拡大を土台に、質を重視した選別投資へシフト
当社グループの企業価値向上に資するM&Aを厳選

© JRC Co., Ltd. 26

次に、当社の M&A に関する取り組みについてご説明いたします。
まず、足元の M&A 市場は、事業承継ニーズの高まりやカープアウト案件、非公開化案件の増加などを背景に、構造的に拡大していると認識しております。
このような環境のもと、当社では戦略投資部を中核としたソーシング体制の強化や、紹介ネットワークの拡充を進めることで、案件検討数は着実に増加しております。
案件数の拡大を土台としながら、選別基準の高度化を進め、さらに質を重視した投資へとシフトしております。

株式会社 JRC | 2026年4月23日(木)
6224 東証グロース市場 機械

決算説明

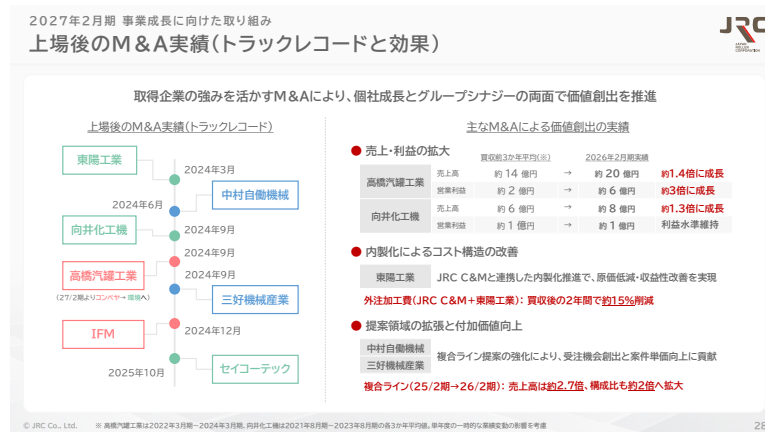


続いて、当社の M&A における考え方についてご説明いたします。

当社は、規律ある選別と PMI による実行力を掛け合わせることで、価値創出型の M&A を推進しております。まず、投資においては、今後のキャッシュ創出力、バリュエーションを踏まえた規律ある判断を行っております。また、M&A を専門とする戦略投資部を中核とした一貫体制により、ソーシングからクロージング、PMI までを一体で推進し、意思決定の精度と実行スピードを高めております。

さらに、PMI においては、標準化されたプロセスに基づき統合を進めることで、早期の収益貢献と価値創出を実現しております。

具体的には、バックオフィスの共通化による効率化や、一体型ソリューション提供による付加価値向上、さらにはグループ全体最適の観点での経営を通じて、投資効果の最大化を図り、持続的な利益成長を実現してまいります。

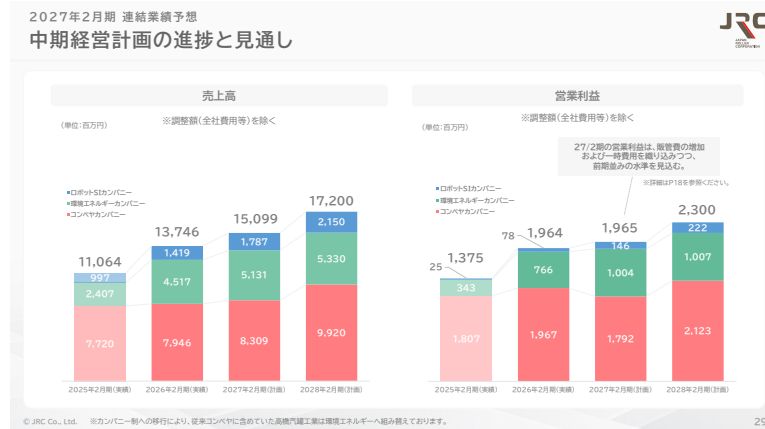


当社は、2023年8月の上場後、7件のM&Aを実行してまいりましたが、いずれも取得企業の強みを活かしながら、これまで価値創出型のM&Aで確かな実績を残しております。

その一例として、高橋汽罐工業におきましては、買収前3か年平均と比較して、売上高が約1.4倍、営業利益が約3倍と、ともに大きく成長しており、当社グループへの収益貢献を着実に拡大しております。

そのほかの案件につきましても、内製化の推進によるコスト構造の改善や、提案領域の拡張による付加価値向上など、ご覧のとおり、着実な成果が現れております。

決算説明



中期経営計画の進捗と見通しについてご説明いたします。
 ご覧の通り、売上高・営業利益ともに、中期経営計画の目標に向けて順調に進捗しております。
 2027年2月期は、先述のとおり、利益面では一時的に前期並みを見込んでおりますが、これは成長に向けた通過点と位置づけております。
 これらの取り組みにより、最終年度である2028年2月期に向けて、売上・利益ともにしっかりと成長軌道に乗せてまいります。

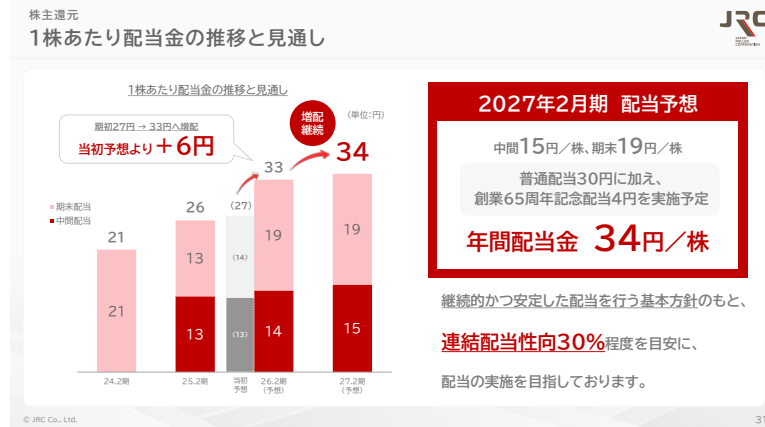
株主還元



最後に、株主還元についてご説明いたします。

株式会社 JRC | 2026 年 4 月 23 日 (木)
6224 東証グロース市場 機械

決算説明



当社は、継続的かつ安定的な配当を基本方針としており、連結配当性向 30%程度を目安に還元を行っております。

2026 年 2 月期につきましては、期初予想から段階的に増配を実施し、最終的には当初予想より 6 円増配となる年間配当金 33 円を予定しております。

2027 年 2 月期につきましては、普通配当 30 円に加え、創業 65 周年記念配当 4 円を実施予定としており、年間配当金は 34 円と、増配継続を見込んでおります。

今後も、業績の成長に応じて、安定性と成長性のバランスを重視しながら、株主還元の充実を図ってまいります。ご説明は以上となります。今後とも当社グループの成長にご期待いただくとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

2026 年 2 月期 第 2 四半期決算説明会で頂いたご質問と回答

Q 中期経営計画の進捗と、想定比での上振れ・課題は？

A コンベヤ、環境エネルギー（旧：環境プラント）、ロボット SI の各事業とも、概ね計画通り順調に進捗しております。

特に、高橋汽罐工業の環境エネルギーカンパニーへの統合により、同カンパニーの成長は想定以上に加速していく認識です。

一方、コンベヤカンパニーの海外展開（ベトナム製造拠点の新設）については、設備納品のリードタイム等の影響により、当初計画に対してやや遅れが見られており、今後の加速が課題と認識しております。

Q ベトナム新工場の立ち上げ進捗と業績寄与のタイミングは？

A 現在、本格稼働に向けた準備を進めており、自社の自動生産設備の搬入を経て、今期中の量産・出荷開始を見込んでおります。

業績面では、初期は設備投資や立ち上げ費用が先行しますが、現地生産によるコスト競争力の向上を背景に ASEAN 市場での拡販を進め、約 3 年後の黒字化を目指しております。

Q 環境エネルギーカンパニー強化の背景と投資の方向性は？

A 高橋汽罐工業の持つ高度なメンテナンス力・現場施工力と、JRC C&M の設計・製造機能を統合することで、一貫通貫のエンジニアリング体制を構築することが狙いです。これにより、既存顧客への付加価値提供に加え、新規領域への展開を図り、案件の大型化と収益性向上を実現してまいります。

Q 売上成長に対し営業利益が横ばいに見える背景は？

A 前期は、高橋汽罐工業の決算期変更により 14 か月分の利益が計上されており、一時的な押し上げ要因がありました。この影響を除いた実力ベースでは今期は増益を見込んでおります。また今期は、人的投資やベトナム工場立ち上げなどの先行投資を積極的に実施するため、利益成長を抑えつつ将来成長の基盤構築を優先しております。

Q イラン情勢による原材料価格上昇の影響は業績に織り込んでいるか？

A 一部塗料や梱包資材などで価格上昇は見られるものの、主要原材料への影響は限定的であり、業績への大きな影響は現在のところ見込んでおりません。

Q 今期の M&A の見通しは？

A 事業承継ニーズの高まりを背景に、案件の流入は増加しております。個別案件への言及は控えますが、各カンパニーの成長戦略に合致し、企業価値向上に資する案件については、今期も年間数件の実行を視野に積極的に検討してまいります。

株式会社 JRC | 2026 年 4 月 23 日 (木)
6224 東証グロース市場 機械

質疑応答

Q 中計最終年度（2028 年 2 月期）に向けた営業利益成長のドライバーは？

A 主なドライバーは以下の通りです。

- ・環境エネルギーカンパニーにおける統合シナジーの顕在化
- ・ロボット SI カンパニーの高成長継続

これらにより、営業利益の段階的な成長を見込んでおります。

Q 海外事業の現状と今後の見通しは？

A ASEAN 市場を中心に引き合いは増加しており、営業活動は順調に進展しております。

一方で、現状は日本規格製品での対応に限られているため、ベトナム工場での海外規格製品の生産体制構築が重要なポイントとなります。同工場の稼働により、需要の取り込みが一層加速する見通しです。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp